

1. 住民基本台帳・マイナンバーカード関連事務に係る市町村の負担軽減方策

(1) 住民票の写しの交付等の住民基本台帳事務に係る負担軽減方策

○ 住基ネットの利用徹底

・住基ネットの利用徹底については、提案募集などから自治体側の問題意識を適切に拾っていくことが重要。

○ 公的個人認証を活用した最新4情報提供等について

・提供手数料等について、民間企業に対し最初の1年間は免除することなどの負担軽減により更なる利用拡大につながるのではないかと。

・金融機関での利用拡大を図るため、継続的に顧客情報が確認できるなど、インセンティブをしっかりと検討し示していく必要がある。

○ コンビニ交付の利用促進について

・費用負担構造の見直しの必要性は理解できるが、大規模自治体では負担増が見込まれるため、関係自治体の意見を聞いてほしい。

・課税証明書の広域交付について、B C Lでの対応を早期に行うことで、参加促進につながるのではないかと。

1. 住民基本台帳・マイナンバーカード関連事務に係る市町村の負担軽減方策

(2) マイナンバーカード関連事務に係る負担軽減方策

① 交付前設定について

- ・交付前設定等の業務をJ-LISへ集約すると、一箇所で業務が行われ業務の習熟度が上がり、効率化とともにミスが削減されるのではないか。
- ・カード、交付通知書及びカードの一覧が、一緒に段ボールに入って送付されるため、カードを受領した当日でないと作業計画が立てられないことや、カードと交付通知書の突合などで紙や目視による処理が残っているため、電子化により効率化を進めていくことが必要。

② 有効期限通知書の送付先情報最新化について

- ・標準オプションの実装がない自治体に対しても実装できた方が良く考える。
- ・標準オプションの実装は費用対効果との比較考量になるが、標準仕様書の検討会等で議論していただきたい。

住基WG第5回 構成員の主な意見

1. 住民基本台帳・マイナンバーカード関連事務に係る市町村の負担軽減方策

(2) マイナンバーカード関連事務に係る負担軽減方策

③ カード再発行時の本人確認について

- ・マイナ保険証への移行で、本人確認書類の種類が減り、早期の再発行が求められる。このため被災時だけでなく、カード再発行時についても、顔写真データの情報を活用できれば良い。
- ・基本的な方向性に異論はないが、災害時や紛失等の例外的な対応に限定する必要があるのか、本人同意の義務づけによる権利利益への影響等も踏まえて検討する必要がある。
- ・顔写真データによる本人確認について、個人情報保護の観点から何にでも利用可とはできないが、同意ではなく、法令で限定した業務での利用はどうか。

④ カード関連事務の記載様式の簡素化等

- ・転入時に記載書類が複数あると、申請者はもとより窓口職員も失念してしまうため進めてほしい。

(3) 住基ネット関連システムの管理運用に係る負担軽減方策（CS廃止について）

- ・CS廃止に伴って、現行契約の途中でCS更新が生じる可能性があるため、財政的な負担も考慮していただきたい。
- ・デジタル庁と相談しながら、標準化の次期更改の2030年に合うように検討を進めるべき。
- ・責任分界点について、第8期全銀システムにおけるRC接続からAPI接続への移行の例が参考になるのではないか。

住基WG第5回 構成員の主な意見

2. 住民基本台帳関連事務に係る都道府県の負担軽減方策

(1) 都道府県による住民サービスの提供に必要な住民情報の取得・活用方策

- ・東京都の018サポート事業などのほかにも利用例を広く周知いただきたい。

(2) 住基ネット関連システムの管理運用に係る負担軽減方策

○ バックアップサイト構築

- ・業務継続性の観点から必要。ただ、メインサイトより低いスペックで構築するなど、コストを抑えバランスをとることは必要。
- ・バックアップサイトについては、先日の韓国での政府システムの件もあった中、何も対応しないわけにはいかない。
- ・最終的には都道府県の理解を得る必要があり、国の財政負担が必要かもしれない。
- ・冗長性の観点から重要性は認識しているが、現在の厳しい財政状況下で新たな費用負担は困難。十分な費用の精査と財政措置について検討いただきたい。
- ・まずは、現在のデータセンターの設備を見直すなどによりリスクを下げられるかどうかを検討し、必要性を判断すれば良いのではないかと。また、費用対効果の説明も必要である。